

一般会計	2款（総務費）1項6目
------	-------------

主管課	住民生活課
-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	燃料価格高騰対策緊急支援事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（%）	
35,784 (内訳) R6→R7 26,146	9,421 (特定財源) 地方創生臨時交付金 9,420	26.33 (次年度繰越額を含む) 97.75 (次年度繰越額を除く)	
施策の概要			

【いわみ燃料価格高騰対策緊急支援クーポン】

原油価格高騰が続く中、暖房を必要とする時期を迎えることから町内の登録店（ガソリンスタンド等）で、ガソリンや灯油の購入に利用可能なクーポン券を全町民対象に配布し、町民生活を支援と町内経済の活性化を図る。

【岩美町省エネ型製品購入促進補助金】

車を所有しておらずオール電化住宅等を理由に、燃料クーポン券を利用できない世帯に対しては、エネルギー費用負担軽減のため省エネ性能の高い家電等の購入費用について、配布したクーポン券相当額の補助を行う。

事業の進捗状況	100%
事業のコスト	需用費 674 千円 役務費 2,193 千円 負担金補助及び交付金 6,554 千円
施策の実績（成果）	

【いわみ燃料価格高騰対策緊急支援クーポン】

- 燃料購入クーポン券 3,000 円/人（500 円×6 枚綴）を全町民に配布（2 月下旬）

全体配布枚数	使用枚数（R6 年度）	利用額（R6 年度）	利用率
64,056 枚	13,096 枚	6,548,000 円	20.4%

* 登録事業者数（ガソリンスタンド・ホームセンター等）：4 店舗（町内事業者）

* 燃料購入クーポン利用期限：令和 7 年 4 月末日

【岩美町省エネ型製品購入促進補助金】

- 省エネ型家電製品等の購入費助成（*燃料購入クーポン券を利用できない世帯を対象）

利用世帯数	使用枚数（R6 年度）	補助対象経費 (省エネ型製品購入額)	補助金額
1 世帯	12 枚	21,800 円	6,000 円

* 町内の事業者で購入すること

一般会計	2款（企画費）1項6目
------	-------------

主管課	税務課
-----	-----

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業		
事業名	定額減税補足給付金	
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（%）
103,038 (内人件費：3,653)	102,321 (特定財源) 地方創生臨時交付金 101,736	99.30
施策の概要		

【趣旨】

賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却に向けた一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度個人町県民税の定額減税を実施し、定額減税しきれないと見込まれる方について調整給付金を支給する。

支給対象 次のいずれかに該当する者で、令和6年1月1日時点で岩美町に住所を有する方

- ① 3万円×減税対象人数（本人+控除対象配偶者又は扶養親族）が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を上回る方
- ② 1万円×減税対象人数（本人+控除対象配偶者又は扶養親族）が令和6年度個人住民税所得割額を上回る方

支給額 次の①と②を合算した額（1万円未満は切り上げ）

- ① 3万円×減税対象人数（本人+控除対象配偶者又は扶養親族）から令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を差し引いた額
- ② 1万円×減税対象人数（本人+控除対象配偶者又は扶養親族）から令和6年度個人住民税所得割額を差し引いた額

事業の進捗状況	100%
事業のコスト	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 2,938千円（報酬、職員時間外手当） ・需用費 156千円（事務消耗品等） ・役務費 513千円（確認書郵券代、振込手数料） ・委託料 2,714千円（システム改修費、封筒作成費） ・扶助費 96,000千円（給付金）
施策の実績（成果）	

対象者	2,304人
積極支給（①）	2,026人
確認書返送（②）	265人
支給者（③=①+②）	2,291人
給付額	96,000千円
支給率	99.43%

一般会計	3款（民生費）1項1目
------	-------------

主管課	健康福祉課
-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	生活困窮世帯等光熱費助成金事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（%）
3,320	3,320 (特定財源) 地方創生臨時交付金 1,400 県補助金 1,660		100.00
施策の概要	<p>【趣旨】</p> <p>電気代等の光熱費高騰の影響を踏まえ、生活困窮世帯等に対して光熱費を助成することにより、生活への影響を緩和する（3回給付）。</p> <p>対象世帯：以下の手当等受給世帯。但し、対象者が入院中及び施設入所者を除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費受給世帯 ・児童扶養手当受給世帯 ・児童年金受給世帯 ・特別児童扶養手当受給世帯 ・特別障害者手当受給世帯 <p>支 給 日：(1回目) 令和6年5月16日 (2回目) 令和6年7月31日、令和6年8月1日 ※生活保護世帯は、収入認定にならないよう、2回に分けて支給。 (3回目) 令和7年3月6日</p> <p>給 付 額：(1回目・3回目) 1世帯1回当たり 5,000円 (2回目) 1世帯1回当たり 10,000円</p>		
事業の進捗状況	100%		
事業のコスト	給付金の支給に要した費用 20千円/世帯年 (算出方法) 事務費 3,320千円 ÷ 支給世帯 (166世帯：平均世帯数)		
施策の実績（成果）			
【実績】	(単位：世帯)		
	対象世帯	1回目	2回目
	生活保護費受給世帯	64	66
	児童扶養手当受給世帯	73	76
	児童年金受給世帯	8	6
	特別児童扶養手当受給世帯	11	10
	特別障害者手当受給世帯	8	9
	合計	164	166
			168
【事業費内訳】	扶助費：3,320千円		

一般会計	3款（民生費）1項1目	主管課	健康福祉課
------	-------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	低所得世帯支援給付金事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（%）	
24,183 (内人件費：30)	24,082 (特定財源) 地方創生臨時交付金 24,081	99.58	
施策の概要			

【趣旨】

長期化するエネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を緩和するため、臨時の措置として、令和6年度新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税になった世帯に対して給付金を支給する。また、対象世帯が18歳以下の児童を養育している場合、こども加算を上乗せ支給する。

対象世帯：世帯全員の令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯

基準日：令和6年6月3日

給付額：対象世帯1世帯あたり10万円。ただし18歳以下の児童を養育している場合、児童一人当たり5万円を上乗せ支給。

事業の進捗状況	100%
事業のコスト	給付金の支給に要した費用 116千円/世帯 (算出方法) 24,082千円 ÷ 支給世帯 (208世帯)
施策の実績（成果）	

【実績】

		世帯数及び給付額（内こども加算）	
支給世帯（①）		非課税世帯	均等割世帯
		110世帯(15世帯29人)	98世帯(12世帯26人)
給付額 (10万円×①世帯 +こども加算5万円×①人)		12,450千円(1,450千円)	11,100千円(1,300千円)
合計	23,550千円(2,750千円)		

【事業費内訳】

- ・人件費：30千円（職員時間外手当）
 - ・役務費：86千円（確認書郵券代、振込手数料）
 - ・扶助費：23,550千円（給付金）
 - ・需用費：20千円（封筒等）
 - ・委託料：396千円（システム改修費）
- 合計 24,082千円

一般会計	3款（民生費）1項1目	主管課	健康福祉課
------	-------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	非課税世帯支援給付金事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）	執行率（%）	
45,442 (内人件費：90)	39,256 (R7 繰越) (特定財源) 地方創生臨時交付金 39,256	87.30 (次年度繰越額を含む) 86.39 (次年度繰越額を除く)	
施策の概要			

【趣旨】

長期化するエネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を緩和するため、その影響が大きいと考えられる住民税非課税世帯に対して臨時の給付金を支給する。また、対象世帯が18歳以下の児童を養育している場合、こども加算を上乗せ支給する。

対象世帯：世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯

基準日：令和6年12月13日

給付額：対象世帯1世帯あたり3万円。ただし18歳以下の児童を養育している場合、児童一人当たり2万円を上乗せ支給。

事業の進捗状況	90% ※振込手数料及び通信運搬費の精算を令和7年度に実施。
事業のコスト	給付金の支給に要した費用 32千円/世帯 (算出方法) 事務費 39,256千円 ÷ 支給世帯 (1,221世帯)
施策の実績（成果）	

【実績】

	世帯数及び給付額（内こども加算）
積極支給(①)	1,131世帯 (53世帯96人)
確認書支給(②)	90世帯 (3世帯4人)
支給世帯(③=①+②)	1,221世帯 (56世帯100人)
給付額(3万円×③世帯 +こども加算2万円×③人)	38,630千円 (2,000千円)

【事業費内訳】

- ・人件費：90千円（職員時間外手当）
- ・需用費：30千円（事務用品、封筒等）
- ・委託料：506千円（システム改修費）
- ・扶助費：38,630千円（給付金）
- ・合計 39,256千円
- （繰越）
- ・役務費：416千円（確認書郵送代、振込手数料）

一般会計	4款（衛生費）1項3目 4款（衛生費）3項1目 7款（土木費）4項1目	主管課	企画財政課
------	---	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業				
事 業 名	水道事業会計繰出金 下水道事業会計繰出金 病院事業会計繰出金			
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（%）	
18,454	18,454 (特定財源) 地方創生臨時交付金		100.00	18,451
施策の概要	電力・ガス等のエネルギー価格の高騰により施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）について光熱費増加分を支援する。			
事業の進捗状況	100%			
事業のコスト	その他負担金 18,454 千円			
施策の実績（成果）	電力・ガス等のエネルギー価格の高騰により施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業について、令和5年度における光熱費増加分を光熱費増加前の令和3年度と比較し、その差額を支援することにより、経営の安定を図った。			
公営企業	令和3年度実績	令和5年度実績	支援金額	特定財源
水道事業	15,501 千円	17,357 千円	1,856 千円	1,855 千円
下水道事業	18,259 千円	23,239 千円	4,980 千円	4,979 千円
病院事業	30,589 千円	42,207 千円	11,618 千円	11,617 千円
合計	64,349 千円	82,803 千円	18,454 千円	18,451 千円

一般会計	5款（農林水産業費）1項5目	主管課	農林水産課
------	----------------	-----	-------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	畜産経営緊急救済事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（%）
2,037	1,661 (特定財源) 地方創生臨時交付金 1,000		81.54
施策の概要	<p>新型コロナウイルス感染症による影響に加え、飼料代の高騰により経営が危機的な状況にある畜産農家に対し、県の支援制度に上乗せして支援する。</p> <p>[酪農農家] 令和3年の平均飼料価格を基準として、それを超えた飼料代の一部を支援（県1/3、町1/6） [肉牛農家] 肥育牛の標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に交付される経営安定交付金制度（牛マルキン制度）で補填されない1割部分を支援（県1/2、町1/3）</p>		
事業の進捗状況	100%		
事業のコスト	補助金 1,661 千円		
施策の実績（成果）	<p>飼料価格高騰等により全国的には廃業する畜産農家も増える中、経営が危機的な状況にある町内畜産農家への支援を行い経営の安定と事業の継続につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農農家支援 補助金額： 616,850 円、対象月：令和6年4月～令和7年3月 ・肉牛農家支援 補助金額： 1,043,945 円、対象月：令和6年4月～令和7年3月 		

一般会計	9款（教育費）5項3目
------	-------------

主管課	教育委員会事務局
-----	----------

物価高騰対策対応重点支援地方創生臨時交付金事業			
事業名	学校給食食材費高騰対策事業		
予算額（千円）	決算額、特定財源（千円）		執行率（%）
5,000	4,607 (特定財源) 地方創生臨時交付金 4,000		92.14
施策の概要	<p>【概要】学校給食に要する経費の一部を助成することにより、給食食材費の高騰においても児童・生徒の栄養バランスと量を維持した給食の供給を図るとともに、保護者の経済負担を軽減する。</p> <p>補助金額：1食当り小学校280円、中学校320円（但し牛乳除去食においては 小学校217円、中学校257円）を超える額</p> <p>(令和6年度4～9月) 小学校1食あたり 25円 (給食費単価：305円) 牛乳除去食 21円 中学校1食あたり 35円 (給食費単価：355円) 牛乳除去食 31円</p> <p>(令和6年度10～3月) 小学校1食あたり 35円 (給食費単価：315円) 牛乳除去食 31円 中学校1食あたり 50円 (給食費単価：370円) 牛乳除去食 46円</p>		
事業の進捗状況	100%		
事業のコスト	補助金 4,607 千円		
施策の実績（成果）	<p>【実績】</p> <p>岩美北小 39,474 食（うち、牛乳除去食 552 食） 岩美西小 22,255 食（うち、牛乳除去食 185 食） 岩美南小 23,881 食 計 85,610 食 (1食あたり 4～9月 25円 (牛乳除去食 21円補助) 10～3月 35円 (牛乳除去食 31円補助)) 岩美中 46,056 食（うち、牛乳除去食 190 食） (1食あたり 4～9月 35円 (牛乳除去食 31円補助) 10～3月 50円 (牛乳除去食 46円補助)</p> <p>学校給食に要する経費の一部を補助することにより、食材費高騰においても、児童・生徒に栄養バランス・量を維持した給食を提供するとともに、給食費の保護者負担の軽減をはかることができた。</p>		